

2025年の消滅企業、 栃木県内で1180件 過去最多を更新

「休廃業・解散」は986件、「倒産」は194件
県内企業の5.4%が消滅

栃木県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に栃木県内で休業・廃業、解散した企業は986件となった。年間最多だった前年(1000件)から1.4%減少したものの、倒産を含めた消滅企業数は1180件と過去最多を更新した。県内企業の実に5.4%が消滅するというショッキングな結果となった。

休業・解散した企業のうち、代表年代別では「70代」が43.45%と最も高く、業種別では「建設業」が138社で最多、市郡別では「宇都宮市」が272件と群を抜いていた。なお、資本金別で見ると、資本金1000万円未満(個人事業主含む)の小規模企業が73.3%と大半を占めた。

株式会社帝国データバンクは、2025年に発生した企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

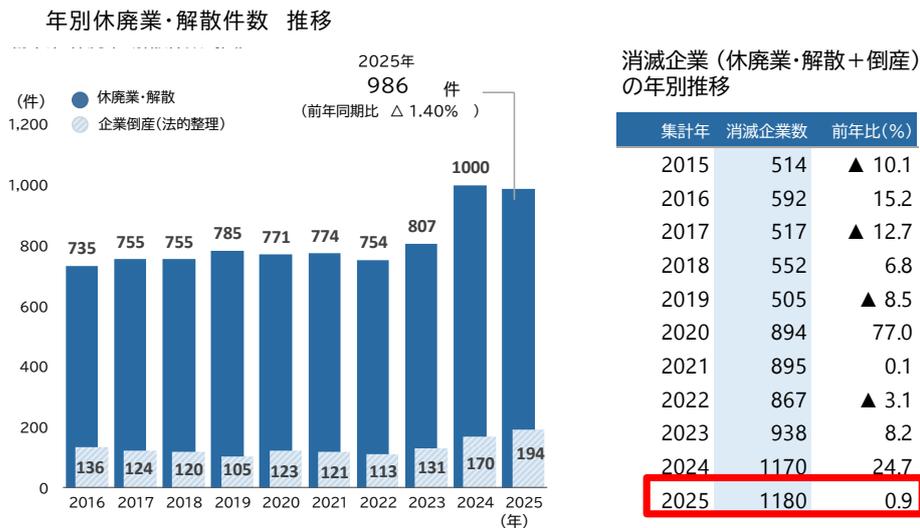
[注] X年の休業・解散率=X年の休業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

県内の休廃業・解散 986 件、 倒産を含めた消滅企業数は 1180 件、過去最多更新

2025年に栃木県内で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は986件であった。年間で最多だった前年(1000件)から1.4%減少したものの、高水準が続いている。2025年の倒産件数194件を含めた『消滅企業数』は、1180件にのぼり、実に県内企業の5.4%が消滅したというショッキングな内容となった。

休廃業した県内企業の雇用者数(正社員・判明分)は少なくとも累計1100人に及び、前年(868人)から232人増加した。すべての雇用機会が消失したとは限らないが、2025年は経営者を除いて1100人を超える従業員が転退職を迫られたことになる。また、消失した売上高の合計は294億円(判明分)に上り、前年(230億円)から64億円増加した。

企業の休廃業・解散件数 推移



小規模事業者の「消滅」が増加傾向示す

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、55.5%を占めた。前年(48.5%)を7.0pt上回ったほか、資本金「100万円未満」の6.1%、「個人事業主」の11.7%を含めると、73.3%が小規模・零細規模であることがわかる。資本金1000万円未満(個人事業主含む)の割合は、コロナ禍の影響が顕在化し、休廃業を選択する企業がピークを迎え2022年に80.3%を示した。その後はやや沈静化し、2023年71.2%、2024年71.3%と小康状態を示したが、ここに来て、長引く景気低迷やゼロゼロ融資の返済局面という背景もあって、増加傾向に転じているようだ。倒産企業をみても、中堅規模の倒産はほとんど見られず、小規模企業ばかりが目立っており、休廃業・解散も同様の傾向が見て取れる。

厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、

自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「あきらめ型」の形態で決断した可能性が高いものとみられる。

休廃業・解散による影響

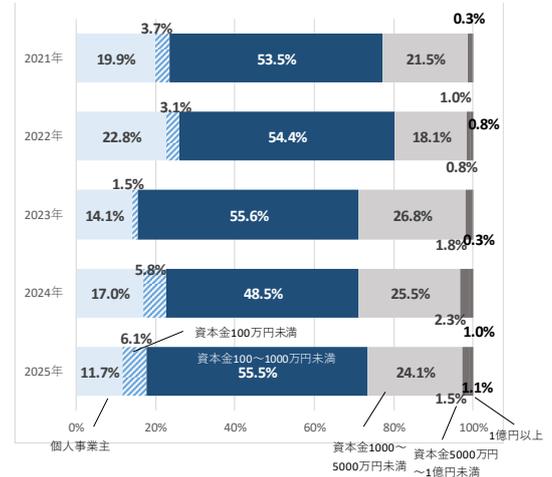
休廃業・解散による影響

集計年		2024年	2025年
休廃業・解散 各指標	休廃業・解散件数	1,000	986
	前年比 (単位:%)	+23.9	▲ 1.4
	休廃業・解散率 (単位:%)	4.66	4.52
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	5.88	5.08
	雇員人数 (従業員数)	868	1,100
	売上高 (単位:億円)	230	294
	企業倒産件数	170	194
	前年比 (単位:%)	+29.8	+14.1

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

資本金別割合



休廃業企業の「高齢化」加速

栃木県内企業における休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で71.93歳となった。前年に続き5年連続で70代となったほか、前年から0.37歳上昇し、過去最高を更新した。年代別にみると、「70代」が43.45%で最も高い割合であり、以下、「80代以上」が22.76%、「60代」が20.34%と続いた。事業承継適齢期である60代を過ぎてしまうと、思うような後継者の選択もできなくなり、一方では同族承継の割合も減少しているため、一概に「子息が後継する」という認識も薄らいでいる。現実的には、70代、80台になると、廃業時期を見定めている…といった傾向も如実に表れてくるようだ。改めて高齢経営者の事業承継が大きな課題となっていることを認識しなければならないだろう。

また、50代より若い世代(50代8.97%、40代3.10%、30代1.38%など)の休廃業・解散も少数派だが確認できる。是非、一度の失敗で懲りることなく、やり直しがきく世代でもあるわけなので、金融機関や行政などの支援体制を整えて再チャレンジが可能な環境を実現していくことも大事なのではないだろうか。

代表者年代別の休廃業・解散動向（2024-25年）

		代表者年代別 休廃業・解散 割合		
		2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時	代表者平均年齢	71.56歳	71.93歳	+0.37歳
	最多年齢層 (ピーク年齢)	77	75	△2歳
年代別	30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.00%	1.38%	+1.38
	40代	4.49%	3.10%	△1.39
	50代	7.87%	8.97%	+1.10
	60代	23.03%	20.34%	△2.69
	70代	43.82%	43.45%	△0.37
	80代以上	20.79%	22.76%	+1.97

「小売業」など6業種が増加傾向 件数最多は「建設業」

県内の休廃業・解散企業を業種別にみると、業種が判明した中では、6業種が前年から増加し、「建設業」のみが減少という結果になった。具体的には、最も件数が多い「建設業」(138件)は、前年から2.82%減少。次いで「サービス業」(109件)は25.29%増加、「小売業」(93件)は43.08%増加、「製造業」(59件)が28.26%増加、「卸売業」(46件)が31.43%増加、「不動産業」(30件)が15.38%増加などが続いた。休廃業・解散件数が増加しているということは、業界がシュリンクしているということであり、経済という大きな括りで考えても決して良い傾向とは言えないだろう。業種の詳細が判明しない企業が半数あり、これを考慮すると大半の業界でダメージが生じていると考えるべきだろう。

業種細分類でも、深刻な業界散見

業種を細かくみると、まず件数で最も多かったのは、「木造建築工事業」の25件(前年比8.7%増)、以下、「非営利団体」の19件(同72.7%増)、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」の13件(同8.3%増)、「無床診療所」の10件(同±0.0%)、「ガソリンスタンド」9件(同200.0%増)、「土木工事業(造園工事業を除く)」9件(同18.2%減)などが続いた。昨年は、景況感の低迷が続いた背景として一般消費の減退、不安定が大きく要因として挙げられ、BtoCの業態でのしわ寄せが大きいという傾向があった。それを反映するように、ハウスメーカーとその傘下で仕事を請け負っている企業では住宅が売れないことで事業をあきらめるなども多く見られた。無床診療所などでは、診療報酬の頭打ちの一方で、医療設備や人件費などのコスト上昇により不採算が見られた。また、ガソリンスタンドなどでは、商材の価格高騰により、価格転嫁ができず利幅が稼げない中で事業としての妙味をなくしていった企業も少なくないようだ。

一方、減少率が高い業種(収録企業数200社以上の業種で選択)についてみると、「非営利団体」5.07%(19件)の割合が最も高く、以下、「貸家業」3.45%(7件)、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」3.35%(13件)、「木造建築工事業」3.11%(25件)、「内装工事業」3.01%(8件)などが上位に並んだ。BtoCの業種に限らない傾向と見られなくもないが、よく確認するとエンドユーザーが一般客という業種も

非常に多く、大半がそれに当てはまっているといっても過言ではない。GDP の大半を占める一般消費の動向が企業にとって大きな影響を与えることは極めて明確なようで、県内企業においてもその傾向は否めない。

業種別の休廃業・解散動向

業種別	業種別 件数推移		
	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	1,000	986	△ 1.40%
建設業	142	138	△ 2.82%
製造業	46	59	+28.26%
卸売業	35	46	+31.43%
小売業	65	93	+43.08%
運輸・通信業	9	11	+22.22%
サービス業	87	109	+25.29%
不動産業	26	30	+15.38%
その他の産業	590	500	△ 15.25%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種別詳細 件数/増減率上位・下位

業種詳細	2024年 件数	2025年 件数	前年比
1 木造建築工事業	23	25	+8.7%
2 非営利団体	11	19	+72.7%
3 建築工事業(木造建築工事業を除く)	12	13	+8.3%
4 無床診療所	10	10	±0.0%
5 ガソリンスタンド	3	9	+200.0%
5 土木工事業(造園工事業を除く)	11	9	▲ 18.2%
7 自動車一般整備業	9	8	▲ 11.1%
7 不動産代理業・仲介業	11	8	▲ 27.3%
7 家庭用電気機械器具小売業	5	8	+60.0%
7 内装工事業	6	8	+33.3%

[注]母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象

業種詳細	2024年 休廃業・解散率	2025年 休廃業・解散率	件数
1 非営利団体	7.48%	5.07%	19
2 貸家業	2.00%	3.45%	7
3 建築工事業(木造建築工事業を除く)	3.07%	3.35%	13
4 木造建築工事業	2.85%	3.11%	25
5 内装工事業	2.40%	3.01%	8
6 電気配線工事業	1.35%	2.62%	6
7 老人福祉事業	1.08%	2.46%	7
8 不動産代理業・仲介業	3.11%	2.37%	8
9 給排水・衛生設備工事業	3.89%	2.34%	6
10 塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)	0.00%	2.17%	5

[注]母 [注]母数となる収録企業数が200社以上の業種が対象

市郡別の発生状況、「宇都宮市」が272社で最多

栃木県内企業における休廃業・解散企業を市郡別で集計してみた。企業が最も集積している県都「宇都宮市」が272件で群を抜いて多かった。以下、「足利市」および「栃木市」が各92件、「小山市」が68件、「佐野市」が67件、「那須塩原市」が66件、「鹿沼市」53件、「日光市」48件と続いた。一方、休廃業・解散率で見ると、「足利市」が最も高い5.19%、以下、「塩谷郡」5.18%、「下都賀郡」5.01%、「栃木市」4.89%、「日光市」4.87%などが上位であった。最も低い「河内郡」は3.05%であるから、足利市との格差は2.0pt 以上違うようだ。もちろん、単年度で評価すべき内容ではなく、10年程度のスパンで見ればまた違っ

た景色にもなるのかもしれないが、いずれにしても企業数の減少や消滅は、地域社会に大きな影響を与える。勤務する会社がなければ、人口減にも拍車がかかる。地域経済を図る上で一つの切り口と言えるだろう。

栃木県 市郡別 推移

市郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
宇都宮市	262	+15.9%	4.51%	+0.65pt	272	+3.8%	4.59%	+0.08pt
足利市	109	+62.7%	6.23%	+2.35pt	92	▲ 15.6%	5.19%	▲ 1.04pt
栃木市	92	+41.5%	4.98%	+1.46pt	92	±0.0%	4.89%	▲ 0.09pt
佐野市	60	+1.7%	4.33%	+0.09pt	67	+11.7%	4.82%	+0.49pt
鹿沼市	44	+2.3%	3.37%	+0.11pt	53	+20.5%	3.96%	+0.59pt
日光市	45	+15.4%	4.68%	+0.63pt	48	+6.7%	4.87%	+0.19pt
小山市	80	+15.9%	5.04%	+0.73pt	68	▲ 15.0%	4.24%	▲ 0.80pt
真岡市	37	+60.9%	4.63%	+1.78pt	37	±0.0%	4.61%	▲ 0.02pt
大田原市	28	±0.0%	3.71%	+0.00pt	25	▲ 10.7%	3.24%	▲ 0.47pt
矢板市	12	±0.0%	3.76%	▲ 0.09pt	11	▲ 8.3%	3.36%	▲ 0.40pt
那須塩原市	49	+36.1%	3.57%	+0.93pt	66	+34.7%	4.76%	+1.19pt
さくら市	18	+38.5%	4.55%	+1.26pt	17	▲ 5.6%	4.13%	▲ 0.42pt
那須烏山市	13	+30.0%	4.47%	+1.01pt	10	▲ 23.1%	3.42%	▲ 1.05pt
下野市	21	+31.3%	4.17%	+1.01pt	22	+4.8%	4.22%	+0.05pt
河内郡	7	▲ 36.4%	2.39%	▲ 1.46pt	9	+28.6%	3.05%	+0.66pt
芳賀郡	32	+10.3%	5.15%	+0.43pt	28	▲ 12.5%	4.38%	▲ 0.77pt
下都賀郡	35	+59.1%	6.04%	+2.21pt	30	▲ 14.3%	5.01%	▲ 1.03pt
塩谷郡	27	+125.0%	8.26%	+4.57pt	17	▲ 37.0%	5.18%	▲ 3.08pt
那須郡	29	+7.4%	5.30%	+0.32pt	22	▲ 24.1%	3.98%	▲ 1.32pt

まとめ

2025年の栃木県内企業における休廃業・解散件数は実に986件、倒産企業194件を含めると、1,180社の企業が消滅していたことが明らかとなった。これは弊社が保持する企業概要データベースを基に集計した県内企業数約21,500社の5.4%にあたる。1年間でこれだけの企業が入れ替わっている事実は極めて衝撃的だ。2024年以降、フェイズが変わったように消滅企業は増加している。要因は複合的だが、ゼロゼロ融資などの中小企業支援策が、本来ならコロナ禍で退場すべき企業を延命させ、その反動が今表れているという見方もできるであろうし、物価高・コスト高の今日、ビジネスモデルが妙味のないものとなり事業存続をあきらめる企業も少なくない。「あきらめ型」という経営者目線は、倒産だけでなく休廃業・解散にも当てはまることであろう。

今後も構造的な変化は起きにくい環境が続く。トランプ関税や地政学的なリスク、円安や金利上昇をにらむ日銀の施策、そして何より物価高は日々企業の体力を削っている。すでに企業数はピークアウトを迎えつつある現状、日本経済をどのようなグランドデザインで導くのか、政府の責任は極めて大きい。

統計データ
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%